

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 技研興業株式会社

上場取引所 東証市場第二部

コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中濱 昭人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 澁谷 英夫

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-3398-8500

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第2四半期 | 4,331 | 25.6 | △27 | — | △29 | — | △50 | — |
| 21年3月期第2四半期 | 3,448 | — | △246 | — | △247 | — | △276 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | △3.09 | — |
| 21年3月期第2四半期 | △16.75 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-----|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | | |
| 22年3月期第2四半期 | 8,475 | — | 5,258 | — | 62.0 | 319.76 |
| 21年3月期 | 8,918 | — | 5,311 | — | 59.6 | 322.68 |

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,258百万円 21年3月期 5,311百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 2.00 | 2.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,300 | △0.3 | 160 | — | 130 | — | 100 | — | 6.08 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 16,640,000株 | 21年3月期 | 16,640,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 196,377株 | 21年3月期 | 178,665株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 16,453,744株 | 21年3月期第2四半期 | 16,494,759株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
3. 第1四半期連結会計期間より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分を変更しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年度より続く世界同時不況の影響を受けた景気の悪化に一部業種で底打ちの兆しが見られるものの、雇用情勢は改善されず、個人消費や企業の設備投資に対する姿勢は依然慎重であり、景況感は先行きの不安感を払拭しきれないまま推移いたしました。

当建設関連業界においては、設備投資に対する慎重な姿勢や公共投資の継続的な縮減等により総じて低調であり、業者間の受注競争も激化し引続き不透明な受注環境が続いております。

このような環境のなか、当企業集団は、積極的な営業活動で攻めの経営を貫くとともに、顧客のニーズに即した効率的な提案営業の強化により当第2四半期連結累計期間の受注高は5,663百万円（前年同期比21.3%増）を計上することができました。

売上高は当連結会計年度より適用した工事進行基準による売上高の増加もあり、4,331百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

利益面につきましては、当建設関連業界特有の季節的な要因から、各事業部門の固定費及び一般管理費を吸収できるまでの粗利益の確保が困難であるものの、業務の効率化と聖域なき徹底的なコスト削減が奏功し、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、27百万円の損失（前年同期は246百万円の損失）、経常損益は29百万円の損失（前年同期は247百万円の損失）、四半期純損益は50百万円の損失（前年同期は276百万円の損失）となり、前年同期に比べ損失幅が大幅に縮小し、利益水準の改善がみられました。

当企業集団の前期繰越受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであります。

| 期間（年度）別 | 前期繰越受注高 （千円） | 当期受注高 （千円） | 当期売上高 （千円） | 次期繰越高 （千円） |
|--------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 前第2四半期連結累計期間 | 2,899,095 | 4,668,674 | 3,448,122 | 4,119,648 |
| 当第2四半期連結累計期間 | 2,914,959 | 5,663,465 | 4,331,326 | 4,247,098 |

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成21年3月31日）に比べ443百万円減少し8,475百万円となりました。これは営業債権の大幅な減少に伴う現金預金の増加があったものの、工事進行基準適用の関係で未成工事支出金が減少していることに加え、積極的な販売活動により販売用不動産が大幅に減少したことに起因しております。

一方、負債合計は、3,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円減少しました。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少のほか、回収した債権の一部を借入金の返済に充当したことによる減少であります。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の最終損益が50百万円の損失となったこと等により前連結会計年度末に比べ53百万円減少し5,258百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇し62.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、各事業に受注状況等にややばらつきはあるものの概ね想定範囲内であり、今後下半期においても当初の見通しに沿った受注環境で推移すると思われることから、通期の業績予想に変更はありません。

建設業界をとりまく環境は大変厳しい状況にありますが、今後更に経営資源を集中し、間接部門を含めた原価の全般的な見直しと削減を継続して実施し、全社一丸となって受注と利益の確保に邁進してまいります。

なお、業績予想については、本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下に関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下を行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

4. 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や、税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

5. 退職給付の算定方法

退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、売上高は490,996千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ99,140千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用については、従来、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しました。

この変更は、工事進行基準の適用を契機として、工事案件毎の個別原価を正確に把握・管理する必要が生じたことから、原価部門の見直しを行ったことによるものであります。

この変更により、売上原価は269,554千円減少し、販売費及び一般管理費が342,917千円増加するとともに、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ73,363千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1,685,377 | 675,700 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1,862,165 | 2,984,529 |
| 未成工事支出金 | 658,383 | 750,096 |
| その他のたな卸資産 | 359,498 | 687,201 |
| その他 | 245,713 | 97,487 |
| 貸倒引当金 | △21,195 | △34,355 |
| 流動資産合計 | 4,789,943 | 5,160,659 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,918,170 | 1,918,170 |
| その他(純額) | 1,378,439 | 1,429,978 |
| 有形固定資産計 | 3,296,610 | 3,348,148 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 27,287 | 32,744 |
| その他 | 42,644 | 43,743 |
| 無形固定資産計 | 69,931 | 76,488 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 185,987 | 188,037 |
| その他 | 318,328 | 342,980 |
| 貸倒引当金 | △185,544 | △197,345 |
| 投資その他の資産計 | 318,771 | 333,672 |
| 固定資産合計 | 3,685,313 | 3,758,310 |
| 資産合計 | 8,475,256 | 8,918,969 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金等 | 920,727 | 1,052,742 |
| 短期借入金 | 1,080,000 | 1,583,600 |
| 未払法人税等 | 18,845 | 31,341 |
| 未成工事受入金 | 546,362 | 218,119 |
| 引当金 | 76,544 | 74,827 |
| その他 | 260,348 | 257,066 |
| 流動負債合計 | 2,902,828 | 3,217,697 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80,000 | 120,000 |
| 長期借入金 | 20,000 | 40,000 |
| 退職給付引当金 | 104,869 | 115,883 |
| その他 | 109,521 | 113,705 |
| 固定負債合計 | 314,390 | 389,589 |
| 負債合計 | 3,217,219 | 3,607,286 |

(単位:千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,120,000 | 1,120,000 |
| 資本剰余金 | 1,473,851 | 1,473,851 |
| 利益剰余金 | 2,660,681 | 2,711,475 |
| 自己株式 | △26,833 | △25,204 |
| 株主資本合計 | 5,227,699 | 5,280,123 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,337 | 31,559 |
| 評価・換算差額等合計 | 30,337 | 31,559 |
| 純資産合計 | 5,258,037 | 5,311,682 |
| 負債純資産合計 | 8,475,256 | 8,918,969 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,448,122 | 4,331,326 |
| 売上原価 | 3,335,900 | 3,769,972 |
| 売上総利益 | 112,221 | 561,354 |
| 販売費及び一般管理費 | 358,364 | 588,630 |
| 営業損失(△) | △246,143 | △27,276 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,640 | 1,088 |
| 受取配当金 | 5,671 | 4,770 |
| 物品売却益 | 3,010 | 5,235 |
| 受取補償金 | 3,876 | 74 |
| その他 | 2,129 | 4,983 |
| 営業外収益合計 | 16,329 | 16,151 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,175 | 14,424 |
| 支払手数料 | 3,409 | 3,333 |
| その他 | 1,460 | 648 |
| 営業外費用合計 | 18,045 | 18,406 |
| 経常損失(△) | △247,859 | △29,531 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10,862 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 2,031 |
| 特別利益合計 | 10,862 | 2,031 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,164 | 9 |
| 固定資産除却損 | 2,681 | 400 |
| 事業構造改善費用 | — | 10,460 |
| その他 | 730 | — |
| 特別損失合計 | 4,575 | 10,869 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △241,571 | △38,369 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,266 | 12,868 |
| 法人税等調整額 | 23,401 | △443 |
| 法人税等合計 | 34,668 | 12,424 |
| 四半期純損失(△) | △276,240 | △50,794 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △241,571 | △38,369 |
| 減価償却費 | 112,677 | 105,365 |
| のれん償却額 | 5,457 | 5,457 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 33,251 | △24,961 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △44,419 | △12,373 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △19,606 | △11,014 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △58,863 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,311 | △5,858 |
| 支払利息 | 13,175 | 14,424 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | △7,017 | 409 |
| 事業構造改善費用 | — | 10,460 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,666,060 | 1,154,633 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | △731,163 | 91,712 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △116,305 | 341,115 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △504,458 | △149,029 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 248,041 | 328,242 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | — | △130,095 |
| その他 | △184,650 | 2,275 |
| 小計 | 163,296 | 1,682,394 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,208 | 5,971 |
| 利息の支払額 | △13,375 | △13,607 |
| 法人税等の支払額 | △24,401 | △25,176 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 132,728 | 1,649,581 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △20,000 | — |
| 固定資産の取得による支出 | △114,186 | △79,409 |
| 固定資産の売却による収入 | 14,838 | 150 |
| 貸付けによる支出 | △13,875 | △19,320 |
| 貸付金の回収による収入 | 18,194 | 24,154 |
| その他 | △6,257 | △165 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △121,286 | △74,591 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 703,000 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | △652,500 | △503,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | △20,000 | △20,000 |
| 社債の償還による支出 | △40,000 | △40,000 |
| 配当金の支払額 | △48,353 | △84 |
| その他 | △3,947 | △1,629 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △61,801 | △565,313 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △50,358 | 1,009,677 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 557,559 | 296,700 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 507,200 | 1,306,377 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 土木関連 事業 (千円) | 建築関連 事業 (千円) | 型枠貸与 関連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 877,756 | 1,126,061 | 1,238,144 | 206,159 | 3,448,122 | — | 3,448,122 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | 894 | 894 | (894) | — |
| 計 | 877,756 | 1,126,061 | 1,238,144 | 207,053 | 3,449,016 | (894) | 3,448,122 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △60,182 | △8,510 | △4,686 | 11,077 | △62,301 | (183,841) | △246,143 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 土木関連 事業 (千円) | 建築関連 事業 (千円) | 型枠貸与 関連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,193,502 | 1,473,432 | 1,184,398 | 479,993 | 4,331,326 | — | 4,331,326 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 6,250 | 894 | 7,144 | (7,144) | — |
| 計 | 1,193,502 | 1,473,432 | 1,190,648 | 480,887 | 4,338,470 | (7,144) | 4,331,326 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △10,277 | 87,164 | 7,724 | 29,600 | 114,211 | (141,488) | △27,276 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売
 建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売
 型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント
 その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(当第2四半期連結累計期間)

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、土木関連事業及び建築関連事業の売上高はそれぞれ、192,428千円、298,567千円増加し、土木関連事業の営業損失は42,874千円減少し、建築関連事業の営業利益は56,266千円増加しております。

(2) 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業の営業損失は26,840千円増加し、建築関連事業の営業利益は45,327千円減少し、その他の事業の営業利益が1,194千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。